



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 峯岸 佳雅 TEL 03-3660-7111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	413,224	6.0	44,903	45.3	45,980	45.6	31,312	36.1	30,999	35.7	43,812	—
2025年12月期第1四半期	389,857	6.6	30,899	—	31,574	27.5	23,005	32.8	22,850	38.7	△4,557	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第1四半期	68	53	—	—
2025年12月期第1四半期	49	19	—	—

(注) 2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(以下「IFRS第18号」という。)を早期適用しているため、2025年12月期第1四半期の「営業利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しており、2025年12月期第1四半期の「営業利益」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2026年12月期第1四半期	1,831,159	1,103,069	1,072,464	58.6	2,371.02					
2025年12月期	1,875,054	1,094,700	1,064,077	56.7	2,352.49					

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年12月期	—	77.00	—	77.00	154.00	
2026年12月期	—	—	—	—	—	
2026年12月期 (予想)	—	78.00	—	39.00	—	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、2026年6月30日を基準日、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2026年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年12月期 (予想) の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金は78.00円、年間配当金合計は156.00円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,750,000	3.6	182,000	11.3	185,000	8.9	130,000	8.3	143.70	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号を早期適用しており、「営業利益」及び「税引前利益」の対前期増減率については、当該会計基準の適用に伴う遡及修正後の金額に基づいて算定した増減率を記載しております。

3. 上記の基本的1株当たり当期利益は、「2. 配当の状況」に記載した株式分割考慮後の金額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は287.41円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表 に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	453,600,000株	2025年12月期	453,600,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,279,117株	2025年12月期	1,281,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	452,319,033株	2025年12月期1Q	464,484,565株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 財政状態に関する概要	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(7) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、()付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。
また、数量等には製品構成差を含んでいます。

2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、2025年12月期第1四半期の「営業利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2026年12月期 第1四半期	4,132	449	10.9	460	313	310	68.53
2025年12月期 第1四半期	3,899	309	7.9	316	230	228	49.19
増減率	6.0% 実質 2.5%	45.3%	—	45.6%	36.1%	35.7%	39.3%

世界経済は、中東情勢の緊迫化を受け、エネルギー価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱、不確実性の高まり等を背景に、依然として不透明な状況が続いています。日本経済は、賃上げの継続や政府の物価高対策により、内需を中心とした緩やかな回復基調が維持されているものの、物価上昇圧力が強まりつつあり、個人消費はなお力強さに欠けています。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー及び化粧品市場は、2026年1月から3月において、トイレタリー市場は小売店の販売実績及び消費者購入調査データともに前年同期を上回りました。化粧品市場は、小売店の販売実績は前年同期を上回りましたが、国内需要を示す消費者購入調査データは前年同期を下回りました。

このような経営環境の中、当社グループは、稼ぐ力を成長する力に変え、花王グループ中期経営計画「K27」達成を確かなものにするとともに、その先の非連続な成長への基盤作りを推進しています。

売上高は、前年同期に対して6.0%増の4,132億円（為替3.5%増、実質2.5%増（内訳：数量等1.8%増、価格0.7%増））、**営業利益**は449億円（対前年同期140億円増）となりました。ケミカル事業は減益となったものの、国内を中心としたグローバルコンシューマーケア事業の好調により増益となりました。また、ロジスティクス最適化の一環として土地売却を実施し、115億円の売却益を計上しました。**税引前四半期利益**は460億円（対前年同期144億円増）となりました。**四半期利益**は313億円（対前年同期83億円増）となりました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	156.81円 [152.65円]
ユーロ	183.57円 [160.48円]
中国元	22.64円 [20.98円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第1四半期		増減率		第1四半期				
	2025年 12月期 (億円)	2026年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2025年12月期 (億円)	利益率 (%)	2026年12月期 (億円)	利益率 (%)	
ファブリック&ホームケア製品	841	883	5.0	4.1	145	17.3	170	19.2	25
サニタリー製品	403	407	0.8	(1.6)	22	5.5	26	6.4	4
ハイジーンリビングケア事業	1,245	1,290	3.6	2.3	167	13.4	196	15.2	28
ヘルスビューティケア事業	979	1,065	8.8	5.3	67	6.9	79	7.4	12
化粧品事業	583	629	7.9	5.0	(6)	(1.0)	21	3.3	27
ビジネスコネクティッド事業	82	85	3.1	2.9	(1)	(1.2)	1	1.1	2
グローバルコンシューマーケア事業	2,889	3,068	6.2	3.9	228	7.9	296	9.7	68
ケミカル事業	1,120	1,183	5.6	(0.5)	81	7.2	36	3.0	(45)
小計	4,009	4,251	6.0	2.6	309	—	332	—	24
セグメント間消去又は調整	(110)	(119)	—	—	0	—	117	—	116
合計	3,899	4,132	6.0	2.5	309	7.9	449	10.9	140

販売実績

(億円、増減率%)

第1四半期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2025年	727	107	8	—	841
	2026年	780	96	7	—	883
	増減率	7.3	(10.3)	(6.2)	—	5.0
	実質	7.3	(16.0)	(17.6)	—	4.1
サニタリー製品	2025年	169	235	—	—	403
	2026年	166	240	—	—	407
	増減率	(1.6)	2.5	—	—	0.8
	実質	(1.6)	(1.6)	—	—	(1.6)
ハイジーンリビングケア事業	2025年	896	341	8	—	1,245
	2026年	947	336	7	—	1,290
	増減率	5.7	(1.5)	(6.2)	—	3.6
	実質	5.7	(6.1)	(17.6)	—	2.3
ヘルスビューティケア事業	2025年	472	90	270	146	979
	2026年	508	96	303	157	1,065
	増減率	7.6	7.1	12.2	7.4	8.8
	実質	7.6	1.9	8.2	(5.4)	5.3
化粧品事業	2025年	397	106	18	62	583
	2026年	417	126	18	68	629
	増減率	4.9	18.7	0.5	10.2	7.9
	実質	4.9	10.6	(2.3)	(2.0)	5.0
ビジネスコネクティッド事業	2025年	82	0	—	—	82
	2026年	83	2	—	—	85
	増減率	1.4	314.6	—	—	3.1
	実質	1.4	284.5	—	—	2.9
グローバルコンシューマーケア事業	2025年	1,847	538	296	208	2,889
	2026年	1,954	560	328	225	3,068
	増減率	5.8	4.2	11.0	8.3	6.2
	実質	5.8	(1.3)	6.9	(4.4)	3.9
ケミカル事業	2025年	347	301	214	258	1,120
	2026年	362	335	217	268	1,183
	増減率	4.4	11.2	1.7	3.9	5.6
	実質	4.4	4.0	(4.4)	(9.2)	(0.5)
セグメント間売上高の消去	2025年	(93)	(9)	(1)	(8)	(110)
	2026年	(102)	(8)	(1)	(8)	(119)
売上高	2025年	2,101	830	509	459	3,899
	2026年	2,215	887	545	486	4,132
	増減率	5.4	6.8	7.1	5.9	6.0
	実質	5.4	0.7	2.1	(7.0)	2.5

注：グローバルコンシューマーケア事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外の割合は、前年同期の46.1%から46.4%となりました。

売上高 対前年同期分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)		
				数量等 (%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	5.0	0.8	4.1	1.0	3.2
サニタリー製品	0.8	2.4	(1.6)	(0.3)	(1.3)
ハイジーンリビングケア事業	3.6	1.3	2.3	0.6	1.7
ヘルスビューティケア事業	8.8	3.5	5.3	5.1	0.2
化粧品事業	7.9	2.9	5.0	4.0	1.0
ビジネスコネクティッド事業	3.1	0.2	2.9	2.9	—
グローバルコンシューマーケア事業	6.2	2.3	3.9	2.9	1.0
ケミカル事業	5.6	6.1	(0.5)	(0.5)	(0.0)
合計	6.0	3.5	2.5	1.8	0.7

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

グローバルコンシューマーケア事業

売上高は、前年同期に対して6.2%増の3,068億円（為替2.3%増、実質3.9%増（内訳：数量等2.9%増、価格1.0%増））となりました。

世界では、中東情勢の影響により原材料価格や物流コストの上昇等に加え、消費者の節約志向の高まりにより、市場は厳しい環境が続いています。日本においても、物価上昇の継続を背景に需要の選別が進む等、販売環境は厳しい状況となっています。このような中、グローバルでの機動的な調達・生産体制を活用し安定供給に努めました。さらに、注力事業のグローバル売り上げ拡大、日本を中心とした高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定等に取り組みました。

日本の売上高は、前年同期に対して5.8%増の1,954億円となりました。

アジアでは、売上高は4.2%増の560億円（実質1.3%減）となりました。

米州の売上高は、11.0%増の328億円（実質6.9%増）となり、欧州の売上高は、8.3%増の225億円（実質4.4%減）となりました。

営業利益は、販売数量の増加と稼ぐ力の向上が寄与し、296億円（対前年同期68億円増）となりました。

当社は、【ハイジーンリビングケア事業】、【ヘルスビューティケア事業】、【化粧品事業】、【ビジネスコネクティッド事業】を総称して、グローバルコンシューマーケア事業としています。

【ハイジーンリビングケア事業】

売上高は、前年同期に対し3.6%増の1,290億円（為替1.3%増、実質2.3%増（内訳：数量等0.6%増、価格1.7%増））となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売上高は、前年同期に対して5.0%増の883億円（為替0.8%増、実質4.1%増（内訳：数量等1.0%増、価格3.2%増））となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を大幅に上回りました。日本では、衣料用洗剤が、市場の伸長に加え高付加価値化に伴う価格改定の効果もあり、売り上げ増とともにシェア拡大に寄与しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」等が好調に推移しました。

ファブリック&ホームケア製品の営業利益は、170億円（対前年同期25億円増）となりました。

サニタリー製品の売上高は、前年同期に対して0.8%増の407億円（為替2.4%増、実質1.6%減（内訳：数量等0.3%減、価格1.3%減））となりました。

生理用品「ロリエ」の売り上げは、前年同期を上回りました。グローバル一体運営の本格的な始動やロイヤルティマーケティングの進展により、中国等で売り上げが伸長しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、アジアにおける競合の攻勢等を受け、前年同期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、26億円（対前年同期4億円増）となりました。

ハイジーンリビングケア事業の営業利益は、196億円（対前年同期28億円増）となりました。

【ヘルスビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.8%増の1,065億円（為替3.5%増、実質5.3%増（内訳：数量等5.1%増、価格0.2%増））となりました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を大幅に上回りました。日本では、UVケア製品等を中心に伸長し、前年同期を上回りました。米州の売り上げは、UVケア製品の大手流通チェーンとの取引拡大や、「JERGENS」の新製品が牽引し、前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を大幅に上回りました。日本では高価格帯のヘアケアブランド「melt」や「THE ANSWER」が増収に大きく貢献しました。欧米のプロフェッショナルヘアケア製品（旧ヘアサロン向け製品）の売り上げは、「GOLDWELL」が欧州の景気悪化等の影響を受け、前年同期を下回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、オーラルケア製品「ピュオーラ」等が好調に推移し、前年同期を上回りました。

営業利益は、79億円（対前年同期12億円増）となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して7.9%増の629億円（為替2.9%増、実質5.0%増（内訳：数量等4.0%増、価格1.0%増））となりました。

日本の売り上げは、注力6ブランドの「Curél」、「KATE」、「SOFINA iP」等の新製品が増収に寄与し、前年同期を上回りました。アジアの売り上げは、中国の「Curél」、注力市場であるタイで「KANEBO」や「KATE」が伸長したことに加え、その他のブランドも前年同期を上回りました。欧州の売り上げは、「Curél」の展開強化を行っている一方、市場低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

営業利益は、21億円（対前年同期27億円増）となりました。

【ビジネスコネクティッド事業】

売上高は、前年同期に対して3.1%増の85億円（為替0.2%増、実質2.9%増（内訳：数量等2.9%増、価格の増減はなし））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前年同期を上回りました。需要の高まりにより、フードサービス、介護分野における厨房用洗剤や清掃用品、宿泊・レジャー分野における客室消耗品が堅調に推移しました。

営業利益は、1億円（対前年同期2億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して5.6%増の1,183億円（為替6.1%増、実質0.5%減（内訳：数量等0.5%減、価格0.0%減））となりました。

油脂製品では、油脂原料価格の上昇に伴う販売価格改定の貢献がありましたが、海外の顧客の在庫調整が影響し、売り上げは減少しました。

香粧品製品は、需要が堅調に推移し、油脂原料価格の上昇に伴う販売価格改定の貢献もあり、売り上げは増加しました。

機能材料製品は、地域毎の需要の状況に違いが出ているものの、主要用途分野の需要に支えられ、売り上げは増加しました。

情報材料製品では、半導体関連やハードディスク等の対象分野の需要は堅調に推移しましたが、トナー・トナーバインダーの需要減の影響を受け、売り上げは減少しました。

営業利益は、油脂製品を中心に原料価格上昇に応じた価格改定の時期ずれによる利幅縮小や、欧州等の需要の低迷を受け、36億円（対前年同期45億円減）となりました。

(2) 財政状態に関する概要

注：以下、()付きの数字はマイナス表示です。

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)	増減
資産合計 (億円)	18,751	18,312	(439)
負債合計 (億円)	7,804	7,281	(523)
資本合計 (億円)	10,947	11,031	84
親会社所有者帰属持分比率	56.7%	58.6%	—
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,352.49	2,371.02	18.53
社債及び借入金 (億円)	1,317	1,322	5

資産合計は、前連結会計年度末に比べ439億円減少し、1兆8,312億円となりました。主な減少は、現金及び現金同等物484億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ523億円減少し、7,281億円となりました。主な減少は、未払法人所得税等163億円、その他の流動負債156億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ84億円増加し、1兆1,031億円となりました。主な増加は、四半期利益313億円、在外営業活動体の換算差額123億円であり、主な減少は、配当金356億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.7%から58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、稼ぐ力を成長する力に変え、花王グループ中期経営計画「K27」達成を確かなものにするとともに、その先の非連続な成長への基盤作りを推進し、当第1四半期連結累計期間の業績は計画を上回りました。

しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴い世界経済の減速、原材料価格や国際的なサプライチェーンコストの上昇、原材料調達に係るリスク等の不透明な事業環境が想定されます。このような中、当社グループのグローバル調達・生産体制等を活用し、価格転嫁や代替原材料への切り替え等の対応策で影響を最小化する方針です。従って、2026年2月5日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、150円/米ドル、175円/ユーロ、21.0円/中国元です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	323,282	274,840	(48,442)
営業債権及びその他の債権	245,286	241,581	(3,705)
棚卸資産	292,366	300,297	7,931
その他の金融資産	10,925	8,768	(2,157)
未収法人所得税	5,469	6,682	1,213
その他の流動資産	26,906	36,323	9,417
小計	904,234	868,491	(35,743)
売却目的で保有する非流動資産	1,658	1,716	58
流動資産合計	905,892	870,207	(35,685)
非流動資産			
有形固定資産	443,080	438,410	(4,670)
使用権資産	113,218	110,081	(3,137)
のれん	231,071	233,845	2,774
無形資産	79,471	78,548	(923)
持分法で会計処理されている投資	15,616	14,686	(930)
その他の金融資産	29,639	29,276	(363)
繰延税金資産	43,303	42,324	(979)
その他の非流動資産	13,764	13,782	18
非流動資産合計	969,162	960,952	(8,210)
資産合計	1,875,054	1,831,159	(43,895)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	270,149	261,997	(8,152)
社債及び借入金	26,059	51,626	25,567
リース負債	20,878	21,083	205
その他の金融負債	7,623	971	(6,652)
未払法人所得税等	31,824	15,508	(16,316)
引当金	1,362	1,019	(343)
契約負債等	43,342	41,430	(1,912)
その他の流動負債	116,958	101,380	(15,578)
流動負債合計	518,195	495,014	(23,181)
非流動負債			
社債及び借入金	105,599	80,577	(25,022)
リース負債	90,606	87,563	(3,043)
その他の金融負債	6,543	6,869	326
退職給付に係る負債	36,686	35,577	(1,109)
引当金	6,934	6,905	(29)
繰延税金負債	10,829	10,894	65
その他の非流動負債	4,962	4,691	(271)
非流動負債合計	262,159	233,076	(29,083)
負債合計	780,354	728,090	(52,264)
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	106,398	106,541	143
自己株式	(5,125)	(5,109)	16
その他の資本の構成要素	160,759	172,872	12,113
利益剰余金	716,621	712,736	(3,885)
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,064,077	1,072,464	8,387
非支配持分	30,623	30,605	(18)
資本合計	1,094,700	1,103,069	8,369
負債及び資本合計	1,875,054	1,831,159	(43,895)

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第1四半期	当第1四半期	増減
		連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	389,857	413,224	23,367
売上原価		(241,879)	(254,526)	(12,647)
売上総利益		147,978	158,698	10,720
販売費及び一般管理費	2	(117,772)	(126,433)	(8,661)
その他の営業収益		4,448	16,648	12,200
その他の営業費用		(3,755)	(4,010)	(255)
営業利益	1	30,899	44,903	14,004
持分法による投資利益		999	1,145	146
その他の投資損益		(510)	1,362	1,872
財務及び法人所得税前四半期利益		31,388	47,410	16,022
金融収益		1,091	5	(1,086)
金融費用		(905)	(1,435)	(530)
税引前四半期利益		31,574	45,980	14,406
法人所得税		(8,569)	(14,668)	(6,099)
四半期利益		23,005	31,312	8,307
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		22,850	30,999	8,149
非支配持分		155	313	158
四半期利益		23,005	31,312	8,307
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益 (円)		49.19	68.53	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—	

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	23,005	31,312	8,307
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	(287)	(342)	(55)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(28)	—	28
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	(159)	462	621
純損益に振り替えられることのない項目合計	(474)	120	594
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(26,803)	12,276	39,079
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	(285)	104	389
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(27,088)	12,380	39,468
税引後その他の包括利益	(27,562)	12,500	40,062
四半期包括利益	(4,557)	43,812	48,369
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	(2,884)	43,057	45,941
非支配持分	(1,673)	755	2,428
四半期包括利益	(4,557)	43,812	48,369

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2025年1月1日残高	85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(25,257)	(2)	(447)
四半期包括利益	—	—	—	(25,257)	(2)	(447)
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(2)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	187	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	11
所有者との取引等合計	—	187	(2)	—	—	11
2025年3月31日残高	85,424	106,443	(5,926)	99,064	4	7,476

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2025年1月1日残高	—	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835
四半期利益	—	—	22,850	22,850	155	23,005
その他の包括利益	(28)	(25,734)	—	(25,734)	(1,828)	(27,562)
四半期包括利益	(28)	(25,734)	22,850	(2,884)	(1,673)	(4,557)
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(2)	—	(2)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	187	—	187
配当金	—	—	(35,300)	(35,300)	(1,178)	(36,478)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	28	39	(39)	—	—	—
所有者との取引等合計	28	39	(35,339)	(35,115)	(1,178)	(36,293)
2025年3月31日残高	—	106,544	736,292	1,028,777	29,208	1,057,985

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2026年1月1日残高	85,424	106,398	(5,125)	150,503	6	10,250
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,938	—	120
四半期包括利益	—	—	—	11,938	—	120
自己株式の処分	—	(18)	19	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(3)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	161	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	55
所有者との取引等合計	—	143	16	—	—	55
2026年3月31日残高	85,424	106,541	(5,109)	162,441	6	10,425

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2026年1月1日残高	—	160,759	716,621	1,064,077	30,623	1,094,700
四半期利益	—	—	30,999	30,999	313	31,312
その他の包括利益	—	12,058	—	12,058	442	12,500
四半期包括利益	—	12,058	30,999	43,057	755	43,812
自己株式の処分	—	—	(0)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	(3)	—	(3)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	161	—	161
配当金	—	—	(34,829)	(34,829)	(773)	(35,602)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	55	(55)	—	—	—
所有者との取引等合計	—	55	(34,884)	(34,670)	(773)	(35,443)
2026年3月31日残高	—	172,872	712,736	1,072,464	30,605	1,103,069

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	30,899	44,903
減価償却費及び償却費	21,485	22,307
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	450	(11,207)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	11,257	5,797
棚卸資産の増減額(増加)	(19,522)	(5,710)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(8,348)	(6,713)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(975)	(1,125)
引当金の増減額(減少)	(1,517)	(391)
その他	(36,258)	(33,526)
営業活動による税引前キャッシュ・フロー	(2,529)	14,335
法人所得税等の支払額	(17,360)	(31,092)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(19,889)	(16,757)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(1,917)	(1,880)
定期預金の払戻による収入	1,913	3,800
有形固定資産の取得による支出	(11,086)	(13,396)
有形固定資産の売却による収入	46	14,114
無形資産の取得による支出	(2,237)	(1,421)
利息の受取額	911	734
配当金の受取額	2,618	3,364
その他	24	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,728)	5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	—	556
長期借入による収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	(10,002)	(2)
リース負債の返済による支出	(5,473)	(5,789)
利息の支払額	(657)	(963)
支払配当金	(34,740)	(34,313)
非支配持分への支払配当金	(471)	(773)
その他	(10)	(2)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,353)	(41,286)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(70,970)	(52,635)
現金及び現金同等物の期首残高	357,713	323,282
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(8,026)	4,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,717	274,840

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の早期適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表) (以下、「IFRS第18号」) を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」(以下、「IAS第1号」) を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	389,857	—	389,857		売上高
売上原価	(241,879)	—	(241,879)		売上原価
売上総利益	147,978	—	147,978		売上総利益
販売費及び一般管理費	(117,772)	—	(117,772)		販売費及び一般管理費
その他の営業収益	4,448	—	4,448		その他の営業収益
その他の営業費用	(3,470)	(285)	(3,755)	(1)	その他の営業費用
営業利益	31,184	(285)	30,899		営業利益
		999	999	(2)	持分法による投資利益
		(510)	(510)	(1)、(3)	その他の投資損益
		204	31,388		財務及び法人所得税前 四半期利益
金融収益	1,076	15	1,091	(1)、(3)	金融収益
金融費用	(1,685)	780	(905)	(1)	金融費用
持分法による投資利益	999	(999)	—	(2)	
税引前四半期利益	31,574	—	31,574		税引前四半期利益
法人所得税	(8,569)	—	(8,569)		法人所得税
四半期利益	23,005	—	23,005		四半期利益

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) の損益に対する調整に関する注記

(1) 為替差額に対する表示組替

IAS第1号では為替差額を金融費用に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では営業区分、投資区分又は財務区分に分類して表示しております。

(2) 持分法による投資利益に対する表示組替

持分法による投資利益は、IFRS第18号では投資区分として表示しております。

(3) その他の投資損益に対する表示組替

IAS第1号では受取利息や受取配当金等を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号ではその他の投資損益として表示しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
グローバル コンシューマー ケア事業	ハイジーンリビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルスビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクト
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ビジネスコネクティッド事業	業務用衛生製品、ライフケア製品	業務用衛生製品、ライフケア製品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体	
	香粧品製品	界面活性剤・配合製品、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗淨剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	124,468	97,863	58,298	8,241	288,870	100,987	389,857	—	389,857
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	11,027	11,027	(11,027)	—
売上高合計	124,468	97,863	58,298	8,241	288,870	112,014	400,884	(11,027)	389,857
営業利益（又は損失）	16,726	6,741	(568)	(96)	22,803	8,065	30,868	31	30,899
持分法による投資利益									999
その他の投資損益									(510)
財務及び法人所得税前 四半期利益									31,388
金融収益									1,091
金融費用									(905)
税引前四半期利益									31,574

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額31百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	128,972	106,470	62,887	8,496	306,825	106,399	413,224	—	413,224
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	11,863	11,863	(11,863)	—
売上高合計	128,972	106,470	62,887	8,496	306,825	118,262	425,087	(11,863)	413,224
営業利益 (又は損失)	19,551	7,915	2,085	93	29,644	3,602	33,246	11,657	44,903
持分法による投資利益									1,145
その他の投資損益									1,362
財務及び法人所得税前 四半期利益									47,410
金融収益									5
金融費用									(1,435)
税引前四半期利益									45,980

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額11,657百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
販売費		
広告宣伝費	16,669	19,100
販売促進費	12,442	14,211
従業員給付費用	27,579	28,976
減価償却費	1,495	1,507
償却費	765	830
その他の販売費	7,697	9,241
販売費 計	66,647	73,865
一般管理費		
従業員給付費用 (注)	16,637	17,890
減価償却費 (注)	2,346	2,553
償却費 (注)	2,145	2,331
研究開発費 (注)	16,086	15,563
その他の一般管理費	13,911	14,231
一般管理費 計	51,125	52,568
合計	117,772	126,433

(注) 研究開発活動に係る従業員給付費用、減価償却費及び償却費は、研究開発費に含めております。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。